



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二 (TEL) 03-5568-5210

定時株主総会開催予定日 平成29年2月22日

配当支払開始予定日 平成29年2月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	211,449	△3.2	11,139	△41.2	7,765	△55.2	3,929	△66.1
27年11月期	218,535	0.1	18,945	2.0	17,316	△6.0	11,593	16.7

(注) 包括利益 28年11月期 △2,404百万円 (－%) 27年11月期 12,056百万円 (△31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	15.83	—	3.9	2.9	5.3
27年11月期	46.90	—	11.9	6.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 60百万円 27年11月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	269,438	104,415	36.4	394.60
27年11月期	268,112	109,306	38.3	414.31

(参考) 自己資本 28年11月期 98,070百万円 27年11月期 102,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	15,866	△23,418	7,137	20,093
27年11月期	13,855	△22,017	6,777	21,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	21.3	2.5
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	63.2	2.5
29年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.6	

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,600	5.1	7,000	8.6	6,000	37.7	4,000	47.8	16.09
通期	230,000	8.8	16,000	43.6	14,000	80.3	9,000	129.0	36.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	249,193,436株	27年11月期	249,193,436株
28年11月期	661,786株	27年11月期	1,667,368株
28年11月期	248,185,438株	27年11月期	247,189,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	160,841	△5.9	2,844	△79.1	1,620	△87.7	1,117	△88.1
27年11月期	170,996	2.8	13,641	9.7	13,154	3.9	9,357	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	4.50	—
27年11月期	37.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	213,196	75,292	35.3	302.95
27年11月期	205,724	77,146	37.5	311.67

(参考) 自己資本 28年11月期 75,292百万円 27年11月期 77,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、米国を中心とした先進国経済の回復が見られたものの、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化の影響などもあり、総じて先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充などによる売上拡大にとり組みました。また、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンなどに努めるとともに、将来の事業拡大に向け、ロボット部門を中心に開発・営業・生産体制の拡充を進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、為替が円高で推移したことなどから、2,114億49百万円（前期比3.2%減）、このうち、国内向けの売上高は1,129億20百万円（同2.6%減）、海外売上高は985億29百万円（同4.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は111億39百万円（同41.2%減）、経常利益は77億65百万円（同55.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億29百万円（同66.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、産業機械・電機・電子向けを中心に、国内外でロボットが大きく伸長したものの、工具・工作機械が伸び悩み、機械工具トータルの売上高は752億39百万円（前期比0.3%減）となり、ロボット部門を中心に海外営業要員や開発要員の増員、テクニカルセンターの新設などの体制整備を進めたことから、営業利益は46億29百万円（同45.6%減）となりました。

部品事業では、建設機械・自動車向けの油圧機器が堅調に推移したものの、産業機械分野の生産調整の影響を受けて、軸受の需要が停滞し、部品トータルの売上高は1,222億62百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は55億35百万円（同36.8%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼の需要変動などの影響を受けて、売上高は139億48百万円（前期比15.8%減）、営業利益は9億38百万円（同44.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車分野における脱エンジン化、EV化の動きが強まり、中長期的に、一部の既存商品の需要減退が見込まれる一方で、世界的な少子高齢化、労働人口の減少により、ものづくりの現場で省人化・自動化の要求が高まるなど、当社グループをとり巻く需要構造は、大きく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、このような需要構造の変化を大きなチャンスととらえ、需要の拡大が期待できるロボット事業に軸足を置き、「ロボットを核にした総合機械メーカー」として、販売・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化してまいります。そして、商材ラインナップの拡充、新しいビジネスチャンスの創出、抜本的なコスト改革にとり組み、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、自動車分野での緩やかな需要拡大が見込まれるものの、産業機械・市販分野では不透明感が残ることが予想されます。

このような状況のもと、次期の通期の連結業績予想といたしましては、売上高2,300億円、営業利益160億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。為替レートは1 USドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,694億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加しました。主として、有形固定資産が64億5百万円増加し、現金及び預金が13億20百万円、たな卸資産が15億28百万円、投資有価証券が18億31百万円減少しております。

負債合計は、1,650億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億17百万円増加しました。主として、借入金が96億33百万円増加し、未払法人税等が10億15百万円、リース債務が11億27百万円減少しております。

純資産合計は1,044億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億91百万円減少しました。主として、その他有価証券評価差額金が12億61百万円、為替換算調整勘定が45億2百万円減少し、利益剰余金が14億43百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は158億66百万円（前期比20億11百万円増）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益78億19百万円、減価償却費137億60百万円、仕入債務の増加16億1百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加21億20百万円、法人税等の支払額48億92百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は234億18百万円（前期比14億円増）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により獲得した資金は71億37百万円（前期比3億60百万円増）となりました。これは、主として、借入金の純増額106億76百万円により資金が増加し、配当金の支払額24億85百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は200億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期	28年11月期
自己資本比率 (%)	33.1	37.1	35.8	38.3	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	62.4	67.7	53.4	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.9	3.6	5.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	16.1	17.0	11.9	15.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年2月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げて取り組んでおります。

① 成長市場への深耕

ロボットを核にした総合機械メーカーを指向し、中長期的に自動化・システム化の需要拡大が期待できる一般機械、電機・電子・EMS、食品・薬品・化粧品、物流など産業機械分野での事業基盤の確立を進めます。また、グループの海外事業比率を6割以上に高めることを目標に、欧米に加え、中国・ASEANをはじめとした新興国を成長市場と位置づけて、海外での新たな営業・生産拠点の新設など、グローバルな体制の拡充を図ります。

② 生産体制の強化

世界市場で信認されるものづくり企業として、TPMを展開し、開発・設計、生産技術、製造の各工程で、災害・不具合・不良を発生・流出させない体制・仕組みづくりを徹底することで、お客様が求める品質・コスト・納期・サービスを提供します。

③ 新商品・新事業の創出

総合機械メーカーとして幅広く保有する基礎技術や技術シーズを活かした画期的な新商品・改良商品を市場に投入し、新たな需要・ビジネスモデルを生み出すとともに、IoTなど先端技術を取り込み、新しい市場分野への参入を図ります。

④ 人材の強化・育成

当社グループは企業理念の一つとして「企業は人なり」を掲げ、中長期的な企業成長を実現するための人材の強化・育成を継続して進めております。ものづくり企業として、TQC活動を通してQCストーリーで考える人材を育成するとともに、「熱意と誠意とスピード」とグローバルな視点をもって、高い目標にチャレンジする企業風土の醸成に努めていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,116	20,796
受取手形及び売掛金	48,584	48,423
商品及び製品	21,634	20,252
仕掛品	12,966	12,663
原材料及び貯蔵品	11,278	11,435
繰延税金資産	3,317	2,210
未収還付法人税等	578	2,111
未収消費税等	3,074	3,222
その他	3,204	2,682
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	126,695	123,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,017	30,940
機械装置及び運搬具(純額)	54,255	62,574
土地	8,152	8,053
リース資産(純額)	2,563	1,688
建設仮勘定	7,534	4,340
その他(純額)	2,082	2,414
有形固定資産合計	103,606	110,011
無形固定資産		
ソフトウェア	796	1,011
リース資産	40	28
その他	214	194
無形固定資産合計	1,051	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	24,489	22,658
長期貸付金	23	15
退職給付に係る資産	8,377	7,554
繰延税金資産	1,359	1,389
その他	2,514	2,849
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	36,758	34,457
固定資産合計	141,416	145,702
資産合計	268,112	269,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,988	41,414
短期借入金	19,112	11,289
1年内返済予定の長期借入金	18,715	21,416
リース債務	1,149	605
未払費用	8,117	7,567
未払法人税等	2,334	1,318
繰延税金負債	0	—
その他	6,989	6,811
流動負債合計	98,407	90,423
固定負債		
長期借入金	35,026	49,782
リース債務	1,287	704
繰延税金負債	6,973	6,287
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	11,006	10,792
その他	6,072	6,999
固定負債合計	60,398	74,599
負債合計	158,805	165,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,650	11,121
利益剰余金	67,118	68,562
自己株式	△932	△239
株主資本合計	93,911	95,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,475	9,213
為替換算調整勘定	△1,070	△5,573
退職給付に係る調整累計額	△763	△1,089
その他の包括利益累計額合計	8,641	2,551
非支配株主持分	6,752	6,344
純資産合計	109,306	104,415
負債純資産合計	268,112	269,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	218,535	211,449
売上原価	166,295	163,990
売上総利益	52,239	47,459
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,527	1,519
荷造運搬費	4,617	4,673
給料及び賞与	11,709	12,178
福利厚生費	2,590	2,870
退職給付費用	488	489
旅費交通費及び通信費	2,437	2,317
賃借料	1,927	1,976
その他	7,995	10,293
販売費及び一般管理費合計	33,293	36,320
営業利益	18,945	11,139
営業外収益		
受取利息	65	74
受取配当金	566	582
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	27	60
団体定期保険配当金	201	196
その他	400	419
営業外収益合計	1,262	1,333
営業外費用		
支払利息	1,167	1,031
手形売却損	61	88
売上割引	492	487
為替差損	324	1,734
団体定期保険料	225	419
その他	620	945
営業外費用合計	2,892	4,707
経常利益	17,316	7,765
特別利益		
固定資産売却益	16	9
独占禁止法等関連損失戻入額	—	270
特別利益合計	16	280
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	84	107
独占禁止法等関連損失	—	118
海外子会社税務関連損失	379	—
特別損失合計	464	226
税金等調整前当期純利益	16,868	7,819
法人税、住民税及び事業税	5,049	1,733
過年度法人税等	—	223
法人税等調整額	16	1,565
法人税等合計	5,065	3,522
当期純利益	11,802	4,297
非支配株主に帰属する当期純利益	208	367
親会社株主に帰属する当期純利益	11,593	3,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	11,802	4,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	△1,273
為替換算調整勘定	△1,942	△5,067
退職給付に係る調整額	288	△326
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△34
その他の包括利益合計	254	△6,701
包括利益	12,056	△2,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,877	△2,161
非支配株主に係る包括利益	178	△243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	56,970	△1,418	83,188
会計方針の変更による 累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,561	57,512	△1,418	83,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,593		11,593
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		501	501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	9,605	486	10,180
当期末残高	16,074	11,650	67,118	△932	93,911

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,656	753	△1,052	8,357	6,023	97,569
会計方針の変更による 累積的影響額						542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,656	753	△1,052	8,357	6,023	98,111
当期変動額						
剰余金の配当						△1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,593
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						501
連結子会社株式の取得 による持分の増減						88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,819	△1,824	288	284	729	1,013
当期変動額合計	1,819	△1,824	288	284	729	11,194
当期末残高	10,475	△1,070	△763	8,641	6,752	109,306

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,650	67,118	△932	93,911
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,650	67,118	△932	93,911
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				699	699
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△528			△528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△528	1,443	692	1,607
当期末残高	16,074	11,121	68,562	△239	95,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,475	△1,070	△763	8,641	6,752	109,306
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,475	△1,070	△763	8,641	6,752	109,306
当期変動額						
剰余金の配当						△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,929
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						699
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,261	△4,502	△326	△6,090	△408	△6,498
当期変動額合計	△1,261	△4,502	△326	△6,090	△408	△4,891
当期末残高	9,213	△5,573	△1,089	2,551	6,344	104,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,868	7,819
減価償却費	12,982	13,760
負ののれん償却額	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△443	△95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31	△85
受取利息及び受取配当金	△631	△657
支払利息	1,167	1,031
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△60
有形固定資産売却益	△16	△9
有形固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	84	107
売上債権の増減額 (△は増加)	678	△2,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,406	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,013	1,601
その他	△1,651	85
小計	21,559	20,746
利息及び配当金の受取額	698	686
利息の支払額	△1,168	△1,000
法人税等の支払額	△7,355	△4,892
法人税等の還付額	121	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,855	15,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,925	△22,187
有形固定資産の売却による収入	147	56
投資有価証券の取得による支出	△609	△346
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	21	8
その他	△650	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,017	△23,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,506	△7,489
長期借入れによる収入	25,095	41,609
長期借入金の返済による支出	△21,218	△23,442
社債の償還による支出	△20	—
リース債務の返済による支出	△1,722	△1,053
自己株式の売却による収入	501	699
自己株式の取得による支出	△14	△6
配当金の支払額	△1,988	△2,485
非支配株主への配当金の支払額	△161	△124
非支配株主からの払込みによる収入	802	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,777	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,982	△1,394
現金及び現金同等物の期首残高	23,469	21,487
現金及び現金同等物の期末残高	21,487	20,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は53社であり、非連結子会社は1社であります。

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、
那智不二越(上海)貿易有限公司、那智不二越(江蘇)精密機械有限公司、
NACHI SINGAPORE PRIVATE LTD.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

なお、台湾那智不二越股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

- (2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社1社および関連会社5社のうち、関連会社4社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。

大成NACHI油圧工業(株)

なお、宝佳那智(青島)機器人応用有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社を含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社については、11月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を用い、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,498	126,480	16,557	218,535	—	218,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,033	1,147	8,637	11,818	△11,818	—
計	77,531	127,627	25,194	230,354	△11,818	218,535
セグメント利益	8,512	8,755	1,702	18,969	△23	18,945
セグメント資産	81,248	149,765	21,822	252,836	15,275	268,112
その他の項目						
減価償却費	3,380	8,625	1,050	13,056	△73	12,982
持分法適用会社への投資額	175	312	—	487	—	487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,365	15,587	1,399	23,351	△63	23,288

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、22,562百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,239	122,262	13,948	211,449	—	211,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,138	766	8,170	10,075	△10,075	—
計	76,378	123,028	22,118	221,525	△10,075	211,449
セグメント利益	4,629	5,535	938	11,103	35	11,139
セグメント資産	82,151	150,594	18,672	251,419	18,019	269,438
その他の項目						
減価償却費	3,699	9,024	1,108	13,833	△73	13,760
持分法適用会社への投資額	192	301	—	493	—	493
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,653	14,006	1,162	21,822	△27	21,794

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,828百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
115,910	32,367	11,023	59,234	218,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
70,926	9,717	1,205	21,756	103,606

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,527	機械工具および部品

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
112,920	30,790	11,639	56,099	211,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
76,296	10,222	1,244	22,248	110,011

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,833	機械工具および部品

- ③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

- ④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
 該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
 該当事項はありません。

- ⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	414円31銭	1株当たり純資産額	394円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円90銭	1株当たり当期純利益金額	15円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,306	104,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,752	6,344
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,752)	(6,344)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,553	98,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	247,526	248,531

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,593	3,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,593	3,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,189	248,185

3. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,022千株であります。なお、平成28年8月をもって、従業員持株E S O P信託が終了しているため、当連結会計年度の期末発行済株式総数から控除する自己株式数はありません。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が1,367千株、当連結会計年度が353千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,707	10,180
受取手形	21,623	18,788
売掛金	22,407	22,679
電子記録債権	546	834
商品及び製品	7,279	6,445
仕掛品	9,372	9,004
原材料及び貯蔵品	5,951	6,676
前払費用	145	170
繰延税金資産	870	636
未収入金	868	531
未収還付法人税等	—	1,653
その他	3,716	5,371
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	83,484	82,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,158	18,394
構築物	997	897
機械及び装置	32,345	37,886
車両運搬具	72	49
工具、器具及び備品	1,097	1,211
土地	6,871	6,956
リース資産	1,295	686
建設仮勘定	2,029	2,499
有形固定資産合計	63,867	68,581
無形固定資産		
ソフトウェア	622	820
その他	48	48
無形固定資産合計	670	868
投資その他の資産		
投資有価証券	22,562	20,828
関係会社株式及び出資金	27,242	31,070
長期貸付金	1,812	2,102
長期前払費用	7	66
前払年金費用	4,053	4,627
その他	2,023	2,082
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	57,701	60,777
固定資産合計	122,239	130,228
資産合計	205,724	213,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,046	1,871
買掛金	12,035	13,153
電子記録債務	19,015	21,632
短期借入金	32,695	25,577
リース債務	673	233
未払金	4,441	4,006
未払費用	4,889	4,514
未払法人税等	1,271	143
前受金	230	160
預り金	6,669	7,333
設備関係支払手形	62	24
その他	431	482
流動負債合計	87,461	79,135
固定負債		
長期借入金	29,548	45,871
リース債務	818	545
繰延税金負債	4,122	3,335
退職給付引当金	5,073	5,562
その他	1,553	3,453
固定負債合計	41,116	58,768
負債合計	128,577	137,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	37,845	36,478
利益剰余金合計	40,398	39,031
自己株式	△932	△239
株主資本合計	66,990	66,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,155	8,976
評価・換算差額等合計	10,155	8,976
純資産合計	77,146	75,292
負債純資産合計	205,724	213,196

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	170,996	160,841
売上原価	137,931	135,777
売上総利益	33,065	25,063
販売費及び一般管理費	19,424	22,218
営業利益	13,641	2,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,382	1,352
その他	285	299
営業外収益合計	1,667	1,651
営業外費用		
支払利息	621	583
その他	1,532	2,292
営業外費用合計	2,154	2,876
経常利益	13,154	1,620
特別利益		
固定資産売却益	3	0
独占禁止法等関連損失戻入額	—	270
特別利益合計	3	271
特別損失		
固定資産除却損	75	73
関係会社株式評価損	404	—
独占禁止法等関連損失	—	118
特別損失合計	480	191
税引前当期純利益	12,677	1,700
法人税、住民税及び事業税	3,236	51
過年度法人税等	—	223
法人税等調整額	83	307
法人税等合計	3,320	582
当期純利益	9,357	1,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	29,934	32,487
会計方針の変更による累積的影響額							542	542
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	30,476	33,029
当期変動額								
剰余金の配当							△1,988	△1,988
当期純利益							9,357	9,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	7,368	7,368
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,418	58,593	8,402	8,402	66,995
会計方針の変更による累積的影響額		542			542
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,418	59,135	8,402	8,402	67,537
当期変動額					
剰余金の配当		△1,988			△1,988
当期純利益		9,357			9,357
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	501	501			501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	486	7,855	1,753	1,753	9,608
当期末残高	△932	66,990	10,155	10,155	77,146

当事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
当期変動額								
剰余金の配当							△2,485	△2,485
当期純利益							1,117	1,117
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,367	△1,367
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△932	66,990	10,155	10,155	77,146
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△932	66,990	10,155	10,155	77,146
当期変動額					
剰余金の配当		△2,485			△2,485
当期純利益		1,117			1,117
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	699	699			699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,179	△1,179	△1,179
当期変動額合計	692	△674	△1,179	△1,179	△1,854
当期末残高	△239	66,315	8,976	8,976	75,292

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成29年2月22日付)

1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	ほん ま	ひろ お	(現 代表取締役社長)
	本間	博夫	
代表取締役社長	すすき だ	けん じ	(現 常務取締役)
	薄田	賢二	

2. 新任取締役候補

常務取締役	わた なべ	こう いち	(現 執行役員・フェロー 軸受事業部 技師長)
	渡辺	孝一	
取 締 役	と がし	しげる	(現 執行役員 那智不二越(上海)貿易有限公司董事長 兼 那智建信(東莞)精密軸承有限公司董事長)
	藤 檉	茂	
取 締 役	さ さ き	のりつぐ	(現 執行役員 営業戦略本部 副本部長 アセアン地区担当 東アジア営業部長)
	佐々木	法嗣	
取 締 役	み うら	のぼる	(現 執行役員 油圧事業部 油圧営業戦略推進部長)
	三浦	昇	
取 締 役	さか もと	じゅん	(現 執行役員 経営企画部 副部長 広報担当 組織人事担当)
	坂本	淳	

3. 退任予定取締役

常務取締役	ほり	いさお	(当社フェローに就任の予定)
	堀	功	
取 締 役	ほ り	ただ たか	(当社フェローに就任の予定)
	保里	忠孝	
取 締 役	あか がわ	まさとし	(当社フェローに就任の予定)
	赤川	正寿	
取 締 役	くにさき	あきら	(当社フェローに就任の予定)
	国崎	晃	

4. 新任監査役候補

監 査 役 (社外監査役)	いいむら	そむく	(現 西村あさひ法律事務所 パートナー)
	飯村	北	

5. 退任予定監査役

監 査 役 (社外監査役)	ふく しま	えい いち
	福島	栄一

6. 新任執行役員

執行役員	たか た	てつ ひこ	(現 工具事業部 技師長)
	高田	哲彦	
執行役員	とち たに	しげ み	(現 調達部長)
	栃谷	茂実	
執行役員	たに もと	かず ほ	(現 西日本支社長)
	谷本	和穂	
執行役員	あぶらもと	ゆうぞう	(現 生産技術本部 工場再編プロジェクトチーフ)
	油本	雄三	
執行役員	つね かわ	かず ゆき	(現 ナチテクノロジータイランド社長)
	常川	和幸	
執行役員	なか むら	なり とし	(現 ロボット事業部 副事業部長)
	中村	成利	

以上

新任取締役候補の略歴

わた なべ こう いち
渡辺 孝一

- 1953年(昭和28)2月16日生 63歳
- 75年4月 当社入社
- 2003年2月 開発本部 開発二部長
- 06年3月 部品事業部 技術一部長
- 08年11月 部品事業部 技師長
- 16年2月 執行役員・フェロー 軸受事業部 技師長(現職)

と がし しげる
藤 檉 茂

- 1957年(昭和32)10月23日生 59歳
- 82年4月 当社入社
- 2003年8月 営業戦略本部 国際営業部 軸受東アジア営業部長
- 11年6月 軸受事業部 副事業部長
- 14年2月 執行役員 那智不二越(上海)貿易有限公司董事長
- 14年10月 執行役員 那智不二越(上海)貿易有限公司董事長
兼 那智建信(東莞)精密軸承有限公司董事長(現職)

さ さき のりつぐ
佐々木 法嗣

- 1962年(昭和37)12月27日生 54歳
- 86年4月 当社入社
- 2010年3月 国際営業本部 国際営業一部 軸受東南アジア営業部長
- 14年1月 那智不二越(上海)貿易有限公司総経理
- 16年2月 執行役員 東アジア営業部長
- 16年7月 執行役員 営業戦略本部 副本部長 アセアン地区担当 東アジア営業部長(現職)

み うら のぼる
三 浦 昇

- 1963年(昭和38)4月4日生 53歳
- 86年4月 当社入社
- 2008年11月 東日本支社 部品営業部長
- 14年5月 営業戦略本部 油圧営業戦略企画部 副部長
- 15年4月 執行役員 営業戦略本部 油圧営業戦略企画部長
- 16年7月 執行役員 油圧事業部 油圧営業戦略推進部長(現職)

さか もと じゅん
坂 本 淳

- 1964年(昭和39)10月10日生 52歳
- 87年4月 当社入社
- 2010年2月 経営企画部 経営管理室長
- 15年2月 執行役員 経営企画部 経営管理室長
- 16年7月 執行役員 経営企画部 副部長 広報担当 組織人事担当(現職)

新任監査役候補の略歴

いい むら そむく
飯 村 北

- 1953年(昭和28)4月14日生 63歳
- 86年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)
- 92年1月 榊田江尻法律事務所パートナー
- 2007年7月 西村あさひ法律事務所パートナー(現職)

取締役の担当職務 (2017年2月22日付)

()は変更箇所

	担当職務
(昇格)	代表取締役会長 本間 博夫
	代表取締役社長 薄田 賢二
	常務取締役 小林 昌行
	常務取締役 林 秀憲
(新任)	常務取締役(フェロー) 渡辺 孝一
	取締役 *塚原 一男
	取締役 井上 徹
	取締役 古澤 哲
	取締役 浦田 信一
	取締役 塚本 裕
(新任)	取締役 藤 檉 茂
(新任)	取締役 佐々木 法嗣
(新任)	取締役 三浦 昇
(新任)	取締役 坂本 淳
	担当職務
	コンプライアンス本部長 TQC・TPM推進担当 兼務
	財務・総務担当 リスク管理総括
	中日本営業担当
	軸受事業部技師長 戦略商品開発担当 ロボット要素技術担当
	ナチアメリカ会長
	海外営業管理担当 グローバル人事部長 コンプライアンス本部副本部長
	技術開発本部長 調達担当
	製造統括本部副本部長 機械工具事業担当
	那智不二越(上海)貿易有限公司董事長 那智建信(東莞)精密軸承有限公司董事長
	営業戦略本部長 アセアン・東アジア地区担当
	営業戦略本部副本部長
	経営企画部長 組織・人事・教育担当 広報担当 情報化担当

*は、社外取締役です。

(執行役員)

原 英明
野村 勇三郎
濱本 智
越濱 哲夫
庄司 幸広

延谷 良平
花戸 宏之
牛丸 裕之
小野田 哲之
(新任) 高田 哲彦

(新任) 栃谷 茂実
(新任) 谷本 和穂
(新任) 油本 雄三
(新任) 常川 和幸
(新任) 中村 成利